ウ　工事目的物の性能、機能の向上に関する技術提案について評価する。
・鉄道構造物に関するＲＣ構造物（橋脚及び橋台）又はＰＣ構造物（上部工）の施工管理及び品質管理に係わる施工計画
・鉄道構造物に関する基礎構造物（場所打ち杭、フーチング）及び切土の施工管理又は品質管理に係る施工計画（ケーソンに係る提案を除く）
エ　ワーク・ライフ・バランス関連認定制度における取得状況、「労務費見積り尊重宣言」の取組状況又はカーボンニュートラルに資する認証制度における取得・参加等の状況について評価する。
⑵　総合評価の方法　価格及び提案に係わる総合評価は、標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札参加者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。
ア　標準点　⑴に示す評価項目の提案が標準案の要求要件を満足する場合、標準点100点を与える。なお、標準案に基づく入札参加者には、標準点100点のみ与える。
イ　施工体制評価点及び加算点　施工体制評価点は、⑴アに示す評価項目について、最大30点を与える。加算点は、⑴イからエまでに示す評価項目について、合計で最大30点を与える。なお、⑶におけるヒアリング結果によっては、加算点を減ずることがある。
⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施
施工計画等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑷　技術提案の採否　技術提案の採否については、下記の日時までにＶＥ提案の採否と併せて通知する。
通知予定日：令和８年10月２日（金）
⑸　落札者の決定方法
ア　入札参加者は、価格及び⑴に示す評価項目の提案をもって入札し、次の㋐から㋒までの全ての要件を満たす者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。
㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
㋑　⑴に示す評価項目の提案が標準案の要求要件を満足していること。
㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。
イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。
ウ　落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第25条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第26条の調査を行うものとする。なお、調査の内容は入札説明書によるものとする。
４　ＶＥ提案に関する事項
⑴　ＶＥ提案は、入札説明書及び入札時ＶＥ提案作成説明書に基づき作成するものとする。
⑵　ＶＥ提案の採否については、下記の日時までに技術提案の採否と併せて通知する。
通知予定日：令和８年10月２日（金）
５　入札手続等
⑴　担当窓口　〒222―0033 神奈川県横浜市港北区新横浜２丁目５番地11　金子第１ビル６階　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　関東甲信工事局　契約課　契約係　電話045―475―5560　電子メールアドレス keiyaku.knk@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間及び方法
ア　交付期間　令和８年７月３日（金）から令和８年12月10日（木）まで。
イ　交付方法　鉄道・運輸機構入札情報サービスからダウンロードすること。
アドレスhttps://jrtt.efftis.jp/PPI/Public/
なお、ダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件概要欄に掲載する。ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。
⑶　申請書及び資料の提出方法、期間及び場所
ア　提出方法　電子入札システムにより提出書類通知書及び施工計画提出通知書を送信するとともに、申請書及び資料は提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。また、契約担当役から承諾を得て紙入札方式へ移行した場合は、申請書及び資料を持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
イ　受付期間　令和８年７月３日（金）から令和８年８月４日（火）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう）を除く、10時から16時まで。
ウ　提出先　⑴に同じ。
⑷　「技術提案」及び「ＶＥ提案」の提出方法、期間及び場所　競争参加資格があると認められた者については、下記により「技術提案」及び「ＶＥ提案」を提出すること。また、標準案に基づいて施工しようとする場合には標準案による施工計画を提出すること。
ア　提出方法　施工計画提出通知書に「技術提案」資料及び「ＶＥ提案」資料を添付し、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
イ　受付期間　令和８年８月25日（火）から令和８年９月14日（月）までの休日を除く、10時から16時まで。
ウ　提出先　⑴に同じ。
⑸　入札方法、入札の締切及び開札の日時、場所
ア　入札方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当役から承諾を得て紙入札方式へ移行した場合は、⑴へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。
イ　入札の締切日時　令和８年12月10日（木）16時
ウ　開札の日時及び場所　開札は、令和８年12月15日（火）10時に当機構関東甲信工事局入札室にて行う。
⑹　工事費内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した工事費内訳書を提出すること。
⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑻　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。
６　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　納付（保証金納付場所　三井住友銀行　ベイサイド支店）ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。
⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　提出した申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　工事費内訳書を提出しない者等のした入札
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無
⑺　ＶＥ提案のヒアリングを実施することがある。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。
⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構調達契約部契約管理課において、随時受け付ける。